

For citation:

Mizuguchi, Keiko (2012) つながりをめざした中国語教育の提言 Suggesting Chinese language education for connecting. In: Reinelt, R. (ed.) (2012) The OLE at JALT 2012 Compendium compiled for OLE by Rudolf Reinelt Research Laboratory, Ehime University, Matsuyama, Japan, p. 88 - 92.



新しい外国語教育の提言 — 隣語教育を中心に —

2012年10月14日
JALT2012
公益財団法人国際文化フォーラム
水口景子



TJFの事業

多言語多文化が共生する
21世紀のグローバル社会を生きていく
子どもたちに必要な力

他者対話する力、共感できる力、
異なることば・異なる文化の人びとと協働し、
新しい何かを創造する力……

これらの力を育むための外国語教育と
交流事業を国内外で行っています



発表の中での「^{りんご}隣語」は 中国語と韓国語

- 日本と密接な関係にある隣国のことば
- 東アジア地域の協調関係を築くことば
- 日本国内の多文化共生を築くことば
- 日本語、日本、日本人を映し出すことば



隣語教育の今

0.57% 0.24%

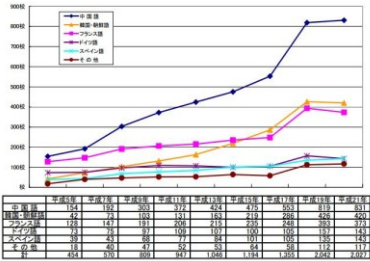


開設校数と学習者数

| | 実施校 | 学習者数 |
|-----|--------------|---------|
| 中国語 | 813校 (15.8%) | 19,751人 |
| 韓国語 | 420校 (8%) | 8,448人 |



言語別開設学校数の推移



隣語教育の概況

- 履修形態と学習時間数
選択授業で2-4単位がほとんど＝学習時間は50-100時間
- 高校生向け教材
中国語は複数種類、韓国語は1種類



- 教師は中国語が500人、韓国語は300人と推定
講師が最も多い。教諭はほとんどが他教科と兼任
- 中国語は免許所有者が全体の6割超。韓国語は免許所有者が全体の4割を切っている。

出典：『日本の高等学校における中国語教育の広がり』国際文化フォーラム、1999年
教員免許に関する参考情報

★通学制の外国語の教職課程が設定されている大学（平成21年4月現在）

中国語68、フランス語54、ドイツ語50、韓国語8、スペイン語13、ロシア語11

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/1286948.htm

★通信制の教職課程が設置されている大学

全国で唯一、佛教大学が通信制で中国語の教職を課程を設置している。中学校1種、
高校1種の中国語の教員免許の取得が可能。<http://www.bukkyo-u.ac.jp/nyushi/life/qualification.html>



高校の隣語教師像

| | |
|---------------------------------|--|
| 公立高校 C先生 免許：中国語と英語 母語：日本語 | 大学時代は中国語を専攻。在学中に 中国語と英語 の教職課程を履修し免許を取得。県の派遣で中国に1年留学した後、中国語を開設している県立高校に赴任し、中国語教育に携わる。その後赴任した学校には中国語が開設されておらず、 現在まで英語のみ を担当。 |
| 公立高校 K先生 免許：韓国語と国語 母語：日本語 | 大学時代は日本文学専攻。社会の教員免許を取得後、社会の教員として採用される。地理の授業で韓国語に触れさせる試み始める。その後、「 免許外教科担任許可(許可免) 」で韓国語を教え始める。 韓国語教員免許取得のための特別講座 を3年間かけて受講し、教員免許取得に必要な24単位を履修し、韓国語教員免許を取得。 |
| 私立高校 H先生 免許：中国語と国語 母語：日本語 | 大学で中国語を専攻したが、当時中国語の教職課程がなかったため、国語の免許を取得し私立高校に就職。その後 許可免 で中国語を担当。その後、特別講座などで単位を取得し、中国語の教員免許を取得。 |



| | |
|---|---|
| 公立高校 O先生 非常勤講師 免許：地歴、公民、 韓国語 母語：日本語 | 社会科の講師をしていたときに、初めての海外旅行で韓国に行ったことがきっかけで韓国語学習を開始。その後2001年から母校で韓国語講座を担当。 許可免 で韓国語を教え始める。その後韓国語教員免許取得のための特別講座を3年間かけて受講し、教員免許取得に必要な24単位を履修し、韓国語教員免許を取得。 |
| 公立高校 I先生 非常勤講師 母語：中国語 | 大学では中国語を専攻し、在学中に中国語の教職課程を履修し免許を取得。中国語で教員採用試験を実施している自治体はないため、講師登録し、複数の高校で中国語の授業を担当。 非常勤講師は1年契約 のため、次年度も継続して担当できるかどうか常に不安定な状態にある。 |
| 公立高校 R先生 非常勤講師 母語：中国語 | 日本に来るまでは中国語を教えたことはない。来日後日本語のレベルがある程度に達してから、高校や市民講座で中国語を教え始める。母語話者ではあるが、 外国語としての中国語を教えた経験はない ので、研修の必要性を痛感している。 |



隣語教育に関連する政策の流れ

- 1987 臨時教育審議会第三次答申
大学における第二外国語として、**近隣アジア諸国の言語**も積極的に対象とすること、高校における**選択教科の幅を拡大**
- 1991 「外国語教育多様化研究協力校」の指定開始
- 1996 中央教育審議会第一次答申
中学校・高等学校の外国語教育は、現在、圧倒的に英語教育となっているが、これからの国際化の進展を考えると、生徒が**様々な言語に触れることは極めて意義のあること**



- 1997 センター試験科目に中国語が加わる
- 2000「21世紀日本の構想」懇談会答申
国民的覚悟をもって「隣交」を提唱。韓国語や中国語の語学教育を飛躍的に拡充するのが望ましいとしている。
- 2002 センター試験科目に韓国語が加わる
- 「高等学校における外国語教育多様化推進地域事業」開始
中国語は、大阪府、神奈川県、和歌山県、長崎県が申請
韓国語は大阪府、神奈川県、鹿児島県が申請



隣語教育の課題 —課題は解決できたのか

1. 第二外国語としての隣語教育を積極的に推進する
2. 高校中国語のガイドラインを作成する
3. 高校生向けの標準テキストを編纂する
4. 資格をもった隣語担当教員を確保する
5. 教員を養成するとともに再研修の機会を提供する
6. 教員主導の研鑽の機会を充実させる
7. 教員の海外研修の機会をつくる
8. 一日も早くACTやAKT招致を実現させる
9. 教員間のネットワークを構築する
10. 隣語教育関連の情報を共有する



課題解決に向けた取り組み その1: 学習指針と共通の枠組みの開発



つながりの実現をめざした
人間教育としての
新たな外国語教育を提案



めやすの提言

21世紀は多言語多文化が共生する
グローバル社会であることを前提に

- ①外国語教育を通して、新たな社会の担い手である若い人びとの異文化間調整力やグローバル社会を創る力を育てる。
- ②問題解決の鍵を握る対話力を育成する。
- ③複数言語を学ぶ機会を創出する。



めやすの特徴

- 日本で初めての高校から始める外国語学習の指針
- 高校の教師と大学の専門家が共同でつくった指針
- 教育理念、教育目標だけでなく、具体的な学習目標を設定
- グローバル社会が求める高度思考力、情報活用力、協働力の育成を重視
- 話題分野別にコミュニケーション行動を「～できる」というCan-doで提示



キーコンセプトは
3×3+3
スリー・バイ・スリー・プラス・スリー
言語・文化・グローバル社会領域
わかる・できる・つながる



理念や目標だけでなく、
明確な学習目標として15の
話題分野のコミュニケーション
能力指標、授業設計や
評価の方法までの
全体像を提示



学習内容や活動例、授業案など、豊富な素材を公開し、
現場の教師をサポートする「めやすWeb」
<http://www.tjf.or.jp/meyasu/support/>



課題解決に向けた取り組み その2: 複数の言語教育関係者の連携をめざす

シンポジウム

「未来(あす)を生きぬく
外国語教育への挑戦」を開催



約170名の参加者を得て
外国語を学ぶことの意義や使命
新しい外国語教育の実現に
必要な方策を探った



シンポジウムで確認された外国語教育の課題

- ネットワーク
 1. 外国語教育関係者間のネットワークを強化する
 2. 関連領域の関係者とのネットワーク活動の促進
 3. 情報交流及び学校外との連携を強化する
- アドボカシー
 1. 外国語教育を変える力を持っている人たちへの働きかけ
 2. 学校内、教育関係者への働きかけ
 3. 社会一般への働きかけ



○ 制度

1. 学習指導要領での位置づけ
2. 外国語教育多様化推進のための施策
3. 大学入試
4. 教員採用・養成

○ 教育環境

1. 外国語教育の目標・内容・方法の開発
2. 現職教師の研修・研鑽・奨励
3. 学習奨励



具体的な提案1: 学習指導要領の改訂

- 現行の学習指導要領では、英語以外の外国語の開設は小中高校とも認められているので、そのことを堅持し、認識を共有する。
(第一外国語として英語以外の外国語の採用)
- 次期指導要領の改訂では、そのことが明確に読み取れるように、要領の「外国語科目」の前半部分で記載し、複数の外国語教育の位置づけをより明確にする。



文言案

「高等学校においては、各校や地域の実状に合わせて、学校設定科目として中国語、韓国語、フランス語、ドイツ語など多様な外国語科目を開設してよい。それらの外国語が高等学校において初修である場合は、高校からの初修学習者を対象に作られた既存の指針に準じて行う」



具体的な提案2:外国語の地位を高める

- 外国語教師が力をあわせる
教師ネットワークの設立
⇒日本外国語推進機構(JACTFL)年内に設立予定
- 複数の言語を学ぶことの意義をアピールする
高度な思考力や21世紀スキルも視野に入れた効果的な外国語教育を実施する
一つの言語を学習するより総体的に言語力が高まることを証明するデータを集める



最後に

今日ここにいらっしゃるみなさんが力をあわせれば

日本の中国語教育はきっと変わります

ともにその一歩を踏み出しましょう！

